

令和元年度 都筑区区民意識調査 結果概要

都筑区役所では、区民の生活意識と生活行動を把握し、区政運営に活かすことを目的に、区民意識調査を実施しました。（前回は、平成 27 年度に実施しました。）

今年度の調査では、居留意向などの基礎データのほか、前回から継続して「災害対策」、「自治会町内会活動」、「地域での支え合い」、「子ども・子育て支援」等について伺いました。また、新たに区民意識を把握したい、「地域の福祉保健活動」等の調査項目を追加しました。

○調査結果のポイント

- ・都筑区に「住み続けたい」と回答している人は 8 割超
- ・都筑区的生活環境の満足度のトップは「電車の利便」
- ・ご近所に手伝ってほしいことは、「災害時の避難の手助け」が最多

● 調査概要

- 調査対象：都筑区内に在住する満 18 歳以上の方（外国人市民を含む無作為抽出）3,000 人
- 調査方法：郵送調査（郵送で調査票を送付し、郵送で回収）
- 調査期間：令和元年 5 月 20 日～6 月 17 日 ■設問数：26 問
- 回収結果：1,496 票（回収率 49.9%） ※前回（平成 27 年度）回収率：51.9%

1 都筑区に対する居留意向（報告書 P12）

①居住開始時期

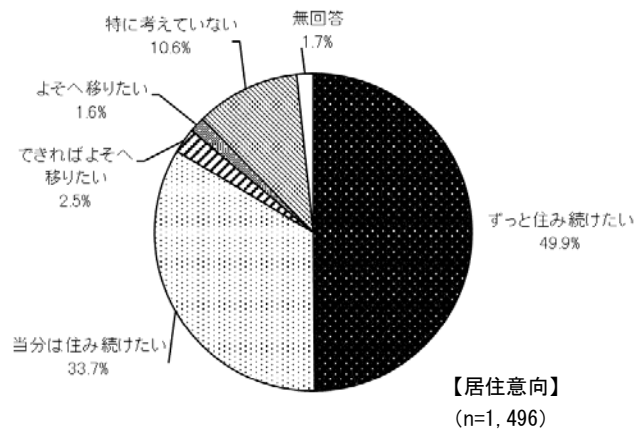
平成 7 年以降に住み始めた人が全体の約 6 割を超える。「平成 7～平成 11 年（1995～1999 年）」に都筑区に住み始めた人の割合が最も高い（15.6%）。

②都筑区に来る前の居住地

「市内（都筑区以外の横浜市）」が 35.6%と最も高い。

③居留意向

「ずっと住み続けたい」と「当分は住み続けたい」を合わせると 8 割以上の人が『住み続けたい』と回答している。



2 通勤・通学の状況（報告書 P21）

①職場・学校の所在地

東京都内へ通勤・通学が、全体の 3 割弱（27.6%）。「自宅」、「自宅周辺の町内」を含めた『都筑区内』への通勤・通学は全体で 31.2%

②通勤・通学にかかる時間

通勤・通学にかかる時間は「45 分～1 時間未満」が最多で 17.9%。男性の最多は「45 分～1 時間未満」で 20.6%、女性の最多は「15 分～30 分未満」で 21.4%。

3 都筑区の生活環境に関する重要度・満足度・変化度（報告書 P29）

①生活環境の重要度（回答者が重要と感じているもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
上位 5 項目	電車の利便	病院やかかりつけ医などの地域医療	防犯に対する意識や取組	歩行者のための道路環境の整備	災害に対する意識や取組

②生活環境の満足度

	1位	2位	3位	4位	5位
上位 5項目	電車の利便	公園（緑道を含む） の整備	街並み景観の整備	ごみの分別収 集・リサイクル や街の美化	車利用のための道路 環境の整備

③生活環境の変化度（回答者がここ数年で良くなったと感じているもの）

	1位	2位	3位	4位	5位
上位 5項目	電車の利便	駅周辺等の放置自転 車対策	駅舎のバリアフリ ーなど、誰もが移 動しやすいまちづ くり	最寄り駅周辺 のまちづくり	公園（緑道を含む） の整備

4 災害対策(報告書 P44)

①災害対策について

「携帯ラジオ、懐中電灯など非常持ち出し品の準備」が61.0%と最も高く、次いで「近くの学校や公園などの避難場所の確認」55.9%、「3日以上以上の食糧や飲料水の準備」48.9%となっている。

②避難先の認知度

地域防災拠点の認知度は「知っているし、場所もわかる」が64.8%と最も高い。自治会・町内会加入の有無別にみると、「知っているし、場所もわかる」は加入者72.1%、未加入者55.9%で加入者の方が高い。

③防災情報収集手段の認知度

「Yahoo!防災速報アプリ」が37.7%と最も高く、次いで「市や区のホームページ」が35.3%、「横浜市防災情報Eメール」が20.2%となっている。

5 自治会・町内会活動(報告書 P53)

①自治会・町内会への加入状況

自治会・町内会への加入状況は加入者が64.1%。居住開始時期別でみると、住み始めた時期が遅いほど加入率は減少する傾向となっている。

②自治会町内会活動に期待する取組

「災害時や日ごろの支え合い」及び「防犯活動」が50.5%と最も高く、次いで「防災活動」45.1%、「子供の見守り・子育て支援」が41.3%となっている。

6 地域での日頃の支え合い(報告書 P58)

①隣近所に住んでいる人を知っているか

「よく知っている」と「だいたい知っている」を合わせた『知っている』は61.4%で、自治会・町内会加入の有無別にみると、『知っている』は加入者が75.3%で未加入者が38.5%で加入者の方が高い。

②日ごろの近所づきあいの程度

「お互い困ったときには助け合っている」の割合は9.3%、「お互いに訪問しあっている」の割合は2.3%で、前回調査と比べると共にやや減少している。年代別にみると年代が下がるほど、「あいさつをする程度」や「ほとんど付き合いはない」の割合が高まり、近所づきあいの程度が低くなる傾向がある。

7 区内における社会貢献活動(報告書 P67)

①過去1年間の区内における社会貢献活動の経験

経験がある人は27.2%。同居有無別にみると「小学生がいる」や「高齢者（65歳以上）がいる」の方が社会貢献活動の経験の割合が高い。

②地域の中で充実させていくべき、重要度が高いと考える社会貢献活動

「高齢者支援に関する活動」が45.3%と最も高く、次いで「防災・災害救援に関する活動」が42.3%、「防犯・安全に関する活動」40.5%となっている。

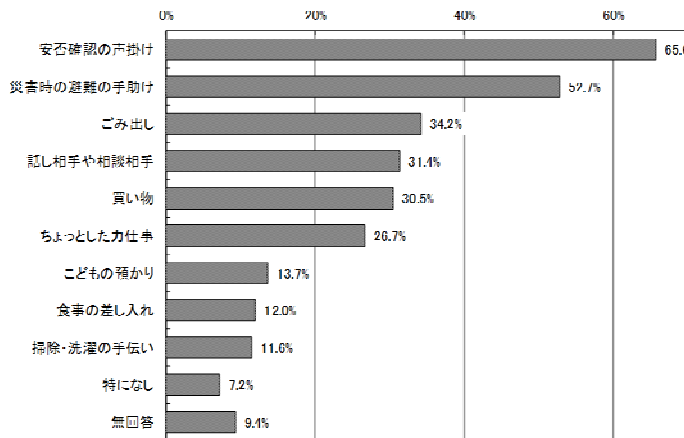
8 地域の福祉保健活動(報告書 P79)

①近所の方に手伝いできること

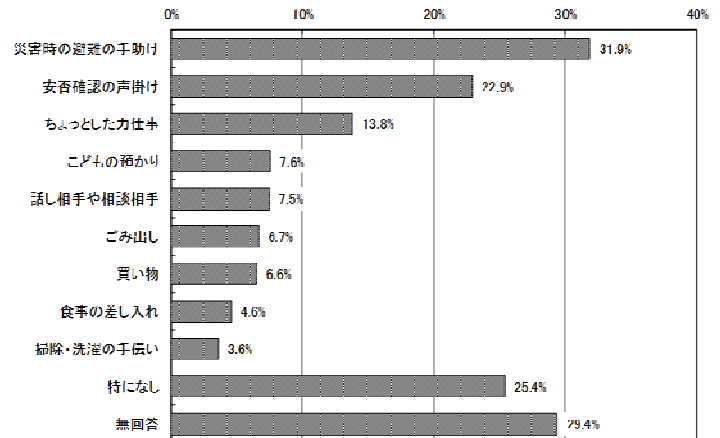
「安否確認の声掛け」と「災害時の避難の手助け」が5割を超えている。

②近所の方に手伝ってほしいこと

「災害時の避難の手助け」が最も高く、3割を超えている。「安否確認の声掛け」は2割超。



【近所の方に手伝いできること】
(n=1,496)



【近所の方に手伝ってほしいこと】
(n=1,496)

9 子ども・子育て支援(報告書 P81)

①子育て経験の有無

「経験がある」「現在子育て中(18歳未満の子)」と合わせて7割超。

②安心して子育てを行うために必要な施策

「保育サービスの充実」が55.3%と最も高く、次いで「子育てと仕事の両立のための職場環境づくり」38.1%、「子育てに関する相談窓口の充実」30.7%。

10 健康づくり(報告書 P87)

①健康づくりの取り組みで重要だと思うこと、実際に取り組んでいること

重要だと思うこと、実際に取り組んでいることはともに「日常生活の中で歩くなど意識して体を動かす」が最多(60.2%・64.8%)。

②健康づくりに必要な施策

「健康づくりに関するイベントや講座の開催」が最も高く4割超。次いで、「HPやアプリなどによる健康づくりに関する情報の集約・提供」が3割超となっている。

11 高齢者支援(報告書 P92)

①高齢者の生活で特に不安なこと

「介護が必要な状態になること」(76.3%)、「健康や病気のこと」(71.9%)、「生活費や収入のこと」(59.1%)の割合が高い。

②高齢者人口の増加に対する支援や取組

「ひとり暮らし、高齢者のみの世帯になった時の訪問等の見守り」が最も高く47.7%。

12 「普段の買い物」や「たまにする買い物」(報告書 P98)

①買い物先

普段の買い物では「スーパーマーケット」が一番高く72.2%。たまにする買い物では「百貨店・大型ショッピングセンター」が一番高く63.4%。

②買い物に行くときの交通手段

「普段の買い物」は「徒歩」、「たまにする買い物」は「自家用車」が最も高い。

13 文化活動(報告書 P103)

①日頃行っている文化活動・鑑賞

「映画」が最も高く4割超、次いで「音楽」が3割超。

②文化活動を行っている場所

「映画館」が5割超で最も高く、次いで「個人宅」が3割弱。

14 区民利用施設(報告書 P112)

①区民利用施設の認知度と利用状況

「都筑図書館」は「利用したことがある」人の割合が6割超で最も高い。性別で見ると区民利用施設は男性より女性の方が「利用したことがある」人の割合が高い傾向がある。

(参考1 回答者の属性)

①性別

	今回調査	前回調査 (H27)
男性	43.7%	44.0%
女性	53.1%	53.8%
無回答	3.1%	2.2%

③家族形態

	今回調査	前回調査 (H27)
ひとり暮らし	6.6%	8.0%
夫婦だけ	25.3%	23.5%
親と子	59.8%	59.4%
親と子と孫	5.1%	5.2%
その他	1.5%	2.4%
無回答	2.4%	1.5%

②年齢

	今回調査	前回調査 (H27)
10歳代	2.3%	—
20歳代	7.2%	7.6%
30歳代	12.1%	14.6%
40歳代	21.1%	26.5%
50歳代	21.4%	18.4%
60歳代	15.2%	15.9%
70歳代	18.4%	15.1%
無回答	2.4%	1.9%

④就労状況

	今回調査	前回調査 (H27)
正社員・正職員(公務員・団体職員含む)	32.1%	34.6%
自営業(商店経営、農業、開業医など)	6.4%	6.6%
契約社員・嘱託社員・派遣社員	5.8%	6.0%
パート・アルバイト	16.4%	15.3%
専業主婦・専業主夫	15.8%	18.2%
学生	4.1%	1.8%
就業していない	15.0%	13.1%
その他	1.9%	2.1%
無回答	2.4%	2.3%

(参考2 調査分析に用いた地区割)

地区名	地区連合町内会名		
東部地区	東山田連合町内会	山田連合町内会	
北部地区	中川連合町内会		
中部地区	勝田茅ヶ崎地区連合町内会 茅ヶ崎南 MGCRS連合自治会	かちだ連合自治会	新栄早瀬連合町内会
南部地区	都田連合町内会	池辺町連合自治会	佐江戸加賀原地区連合自治会
西部地区	川和地区連合町内会 荏田南連合自治会	ふれあいの丘連合自治会 渋沢連合自治会	柚木荏田南連合自治会

※自治会・町内会未加入の地域については、地理的な条件や地域特性を考慮し、近接する地区連合町内会に組み入れることとした
※地区の名称は、各地区の位置関係を考慮してつけた名称であり、本調査の集計上用いるものである。一般に用いられる名称ではない